

# 日商提出資料 「人手不足等への対応に関する調査」集計結果(一部抜粋)

## 調査概要

- 調査地域: 全国47都道府県
- 調査対象: 中小企業 4, 072社
- 調査期間: 平成28年4月4日～5月9日
- 調査方法: 各地商工会議所職員による訪問調査
- 回収商工会議所数: 375商工会議所(回収率: 72. 8%)
- 回答企業数: 2, 405社(回答率: 59. 1%)

## 人員の過不足状況について(前年調査比較)

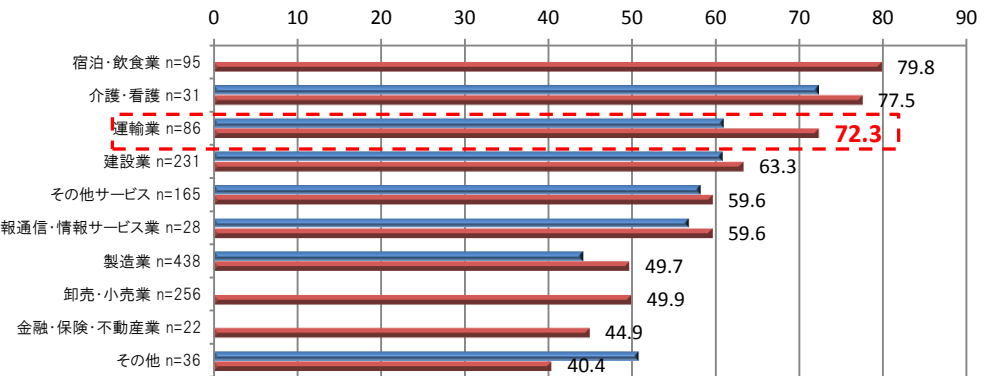
	社	%
不足している	1,336 (1,319)	55. 6 (50. 3)
過不足はない	955 (1,195)	39. 7 (45. 5)
過剰である	91 (93)	3. 8 (3. 5)
無回答	23 (18)	1. 0 (0. 7)
合計	2,405 (2,625)	100.0

※括弧内の数値は、平成27年調査での数値結果

- 全体では、半数以上の企業が「不足している」と回答。
- 昨年調査よりも「不足している」と回答した割合が上昇(約5ポイント)しており、人手不足感が強まっている。

## <業種別集計>

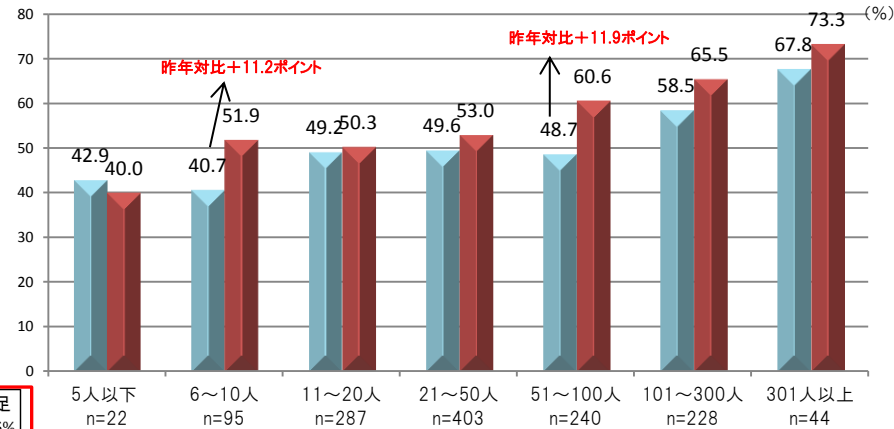
(1. で「不足している」と回答した企業の割合※業種無回答除く)



※赤軸(下段)は28年度調査、青軸(上段)は27年度調査の数値  
 ※「宿泊・飲食業」「卸売・小売業」「金融・保険・不動産業」は今年度新規項目のため前年度比較はない  
 ※母数は業種複数回答を含む

## <従業員規模別集計>

(1. で「不足している」と回答した企業の割合※従業員数無回答除く)

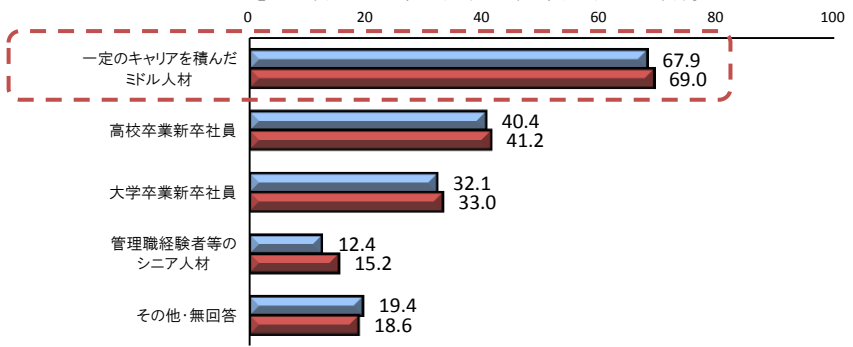


※赤軸は28年調査、青軸は27年調査の数値

- 従業員規模301人以上の企業では「不足している」と回答した割合が70%を超える。
- 従業員「6～10人」「51～100人」規模では、昨年調査と比較し10ポイント以上不足感が高まっている。

## 求める人材について【複数回答】

(1. で「不足している」と回答した企業の割合※従業員数無回答除く)



※赤軸は28年調査、青軸は27年調査の数値

- 求める人材としては、「一定のキャリアを積んだミドル人材」が最も高く、前年調査よりも高い数値となった。
- その他の項目においても対前年調査と比較して高い数値であり、幅広い層で人手不足が拡大している。